

5. 地方創生推進交付金

エビデンス構築の進捗状況

【適切なKPIの設定】

- 地方創生関係交付金を活用する地方公共団体が事業の成果・進捗を図るため、「地方創生事業実施のためのガイドライン」の中で、外部有識者の意見を踏まえつつ、分野・事業類型の別に代表的なKPIの例を提示（6分野38事業類型に関して223のKPIを提示）。また、同ガイドラインにおいて、PDCAの各段階で「取り組むべきこと」として21項目をお示しして、各地方公共団体において適切なPDCAサイクルの下での事業の実施を助言。さらに、KPIの設定に当たり参考となる政府統計及びe-stat等のアドレスを、分野毎に紹介。

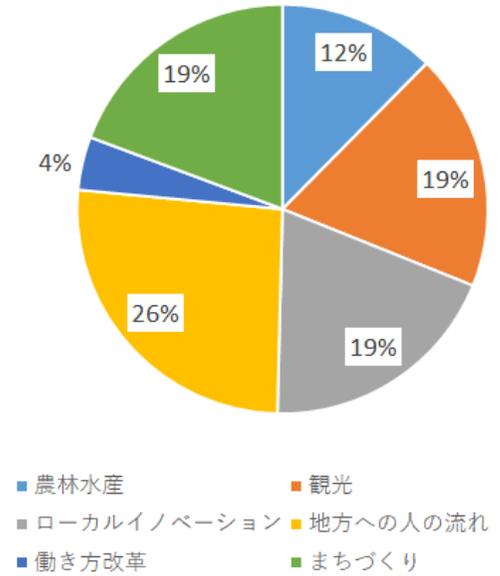
【効果検証事業】

- 地方創生関係交付金を活用した事業の効果検証に関して外部有識者による会議体を令和3年度においても開催。地方公共団体によるPDCAの取組、KPIの達成状況、同交付金を活用した事業全体の地方創生への社会的・経済的な効果などを調査し、報告書としてとりまとめたところ。
- 令和3年度は、同交付金を活用した先駆タイプの事業（平成28年度から令和2年度にかけての5年事業）について、目標以上の進捗がある事例や目標に向け十分に進展したとはいえない事例等の要因等を個別に調査・分析して、具体例や主な要因等をとりまとめ、上記報告書に収録。また、データ・データベースの活用状況について調査を行い、同様に収録。

(参考) 令和2年度実施事業の事業分野別の構成比

【令和2年度の事業の実施・取組の状況】

- 1事業当たりの事業実績額は1自治体当たり3,210万円。
- 効果検証事業で報告を受けた事業数は1,901（単独1,575、広域326）。
- 1事業当たりのK P Iは3.3個。
- K P I目標を一つ以上達成した事業の割合は73%。



【地方創生推進交付金の効果について】

(1) 個別自治体

- 先駆タイプの事業に関する調査において、3つのK P Iが全て目標を上回った18事業を対象にK P Iを分析。「総合的なアウトカム」と考えられる指標について、各分野の交付金事業の効果をみてみると、ローカルイノベーション、農林水産、観光振興の分野では「販売額」「就業者数」「創業件数」「新規取引件数」「観光客数」などが効果として確認された。地方への人の流れ・働き方改革、まちづくりでは、「移住者数」「雇用者数」が効果として確認された。
- また、K P I以外でどのようなデータを用いて、事業の効果をみているかをきいたところ、「総合戦略の中の上位のK P Iを検証の対象としている」（13件）のほか、個別のアウトカム指標として、「事業の満足度等」（16件）、「販売額・消費額」（10件）、「観光消費額・観光宿泊者数等」（14件）、「移住者数」（7件）、「住民の健康度を示す指標」（8件）などの回答があげられた。

(2) 地方創生推進交付金事業全体の経済的な効果

- 令和3年度効果検証事業において、①「市町村別農業産出額」への「一人当たり交付金支出額」の影響の回帰分析、②都道府県の「観光入込客数」について「取り組むべきこと」の実施状況の影響分析、の2つを実施した。
- その結果、①一人当たり交付金額は市町村の農業生産額の伸び率にプラスの効果を与えていた、②「取り組むべきこと」(21項目)への取組状況が熱心な都道府県の方が高い観光入込客数の伸びを示していた、との結果が得られた。

【先駆タイプの事業に関する調査結果】

- 平成28年度から令和2年度にかけて実施された先駆タイプの事業のうち、KPIを著しく上回った事例や下回った事例等について、個別事例ごとに書面及び聞き取り調査を実施。KPIを著しく下回った事例や計画の途中段階で推進交付金の活用を停止した事例について、事業を進める上で課題が表出し、隘路に陥っていたケースが多いことがわかった。また、KPIの達成につき、その成否を分けた要因（「多くの関係者との円滑な連携」「核となる人材の確保」「事前調査・分析の十分な実施と、目標達成に向けた対応の見通し」「PDCAの適切な実施」「地域住民の事業への理解・協力等」「効果的な広報につながるような工夫や地域課題の解決に向けた発想の転換」など）が共通して複数見受けられた。

【データおよびデータベースの活用状況に関する調査結果】

- 令和3年度効果検証事業において、データおよびデータベースの活用状況に関する調査を実施。52事業についてのヒアリング調査の実施結果をとりまとめたものを事務局で整理。調査結果については、地方公共団体向けに周知すべく、前記報告書に収録。
- 主な調査結果は以下のとおり。

(主な調査結果)

- KPIに関しては、事業のアウトカム指標と総合的なアウトカム指標を併せて、推奨されるアウトカム指標が全体の7割を占めている。KPIの出所に関しては、独自集計が全体の85%を占め、政府統計は5%であった。KPIの設定に当たって自治体が留意した点としては、「最終的な目標や事業の流れを踏まえて設定した」「ガイドラインを参考とした」「関係省庁や都道府県と相談した」などの回答が複数みられた。
- KPIの設定以外でのデータ・データベースの使用については、企画段階において、RESASなどを活用して、事前の分析を行うことが最も多くみられた。
- データ収集時の困難・課題としては、「データ・データベースを分析・活用する人材の不足」の指摘が複数みられた。
- 政府のデータ・データベースの問題点として、「市町村単位のデータが取得困難であること」、「毎年統計が発表されないこと」、などが指摘されている。

地方創生推進交付金事業におけるKPIの設定について

4) 分野別の主なKPIの例			
分野2：観光振興（しごと創生分野②）			
事業例	事業のアウトプット	事業のアウトカム	総合的なアウトカム
	個別事業の活動量 (例)	個別事業の直接的な効果 (例)	諸事業・施策の全体効果 (例)
○ 地域ブランド化 (地域の魅力を活かした商品・サービス開発)	<ul style="list-style-type: none"> 特産品・旅行商品開発数 利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など） Green Finsを導入している海のレジャーに関する事業者数 	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊者数 観光客数 	<ul style="list-style-type: none"> 地域における観光関連産業売上高 宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額 地域における観光産業による経済波及効果 観光消費額 地域住民のための公共財の観光客利用促進指標
○ 地域間連携（広域連携による発信力向上と多様なニーズの取り込み）	<ul style="list-style-type: none"> 特産品・旅行商品開発数 	<ul style="list-style-type: none"> 電動アシスト付自転車の週末利用者数 鉄道等公共交通機関乗客数 	
○ 製品・サービス開発／販売促進（製品の付加価値向上）	<ul style="list-style-type: none"> 特産品・旅行商品開発数 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣地域の観光地からの立ち寄り観光客数 	
○ 地域間連携（広域連携による発信力向上と多様なニーズの取り込み）	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ閲覧数 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客数 駅乗降者数 クルーズ船寄港数 	
○ インバウンド事業	<ul style="list-style-type: none"> 外国人向けの新商品や体験ツアーの作成数 インバウンドに取組む地域事業者への支援件数 通訳・ガイド人材育成数 	<ul style="list-style-type: none"> 事業で実施した外国人ツアー・プログラム参加者数・宿泊者数 	
○ 新たな観光資源開拓・PR事業	<ul style="list-style-type: none"> 新商品や体験ツアーの作成数 観光ルートやアクティビティの整備数 当該キャンペーンの参加事業者数 	<ul style="list-style-type: none"> 事業で実施したツアー・プログラム参加者数・宿泊者数 事業で実施したキャンペーン対象施設入場者数 	
○ ICTを活用した情報発信の仕組みづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 情報コンテンツ（webサイト、アプリ等）の作成数 情報発信基盤の活用に係る域内事業者等へのセミナー等参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 情報コンテンツの利用回数・閲覧回数 情報発信事業に係るメディアからの取材件数 	
○ 観光領域のマネジメント体制（DMO）構築事業	<ul style="list-style-type: none"> DMOによる新商品や体験ツアーの作成数 DMOによる現状調査や地域観光事業者への支援件数 セミナー・研究会・人材講座等のイベント参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 事業によってDMO組織が支援を行った新商品の売上高、取扱店舗数 事業によってDMO組織が支援を行ったツアー商品等への参加者数 	
○.....

[地方創生事業実施のためのガイドライン（令和4年3月）より抜粋]

※KPIの設定については、観光振興分野の他に、農林水産、ローカルイノベーション、地方への人の流れ、働き方改革、まちづくりの分野に関して主なKPIの事例を「地方創生事業実施のためのガイドライン（令和4年3月）」において示している。

PDCAの段階	取り組むべきこと	事業実施報告における確認項目
事業アイデア・事業手法の検討 <Plan>	課題・ニーズの共有と明確化	ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
	定量的・客観的な分析	イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
	地域資源の活用	ウ. 地域の特長ある資源や強みを活用している
	外部人材・知見の活用	エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
	政策間連携	オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している
	地域間連携	カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数地域間で連携している
	既存組織・ネットワークの活用	キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等既存組織・ネットワークを活用している
関係者の役割・責任の明確化	ク. 関係者の役割・責任について明確化している	
	事業の具体化 <Plan>	ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
		経営視点からの検証
詳細な工程計画	サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している	
適切なKPI設定	シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している	
事業の実施・継続 <Do>	主体間コミュニケーション	ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている
	こまめな進捗と質の管理	セ. KPIの進捗について定期的に管理している
	安定した人材の確保	ソ. 担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
	地域の理解醸成を促す情報提供	タ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している
地域主体の参加促進	チ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている	
事業の評価・改善 <Check/Action>	外部による効果検証	ツ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
	KPI目標未達成の要因分析	テ. KPIの目標達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
	事業改善方針の明確化	ト. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
	事業改善方針の事業計画への反映	ナ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

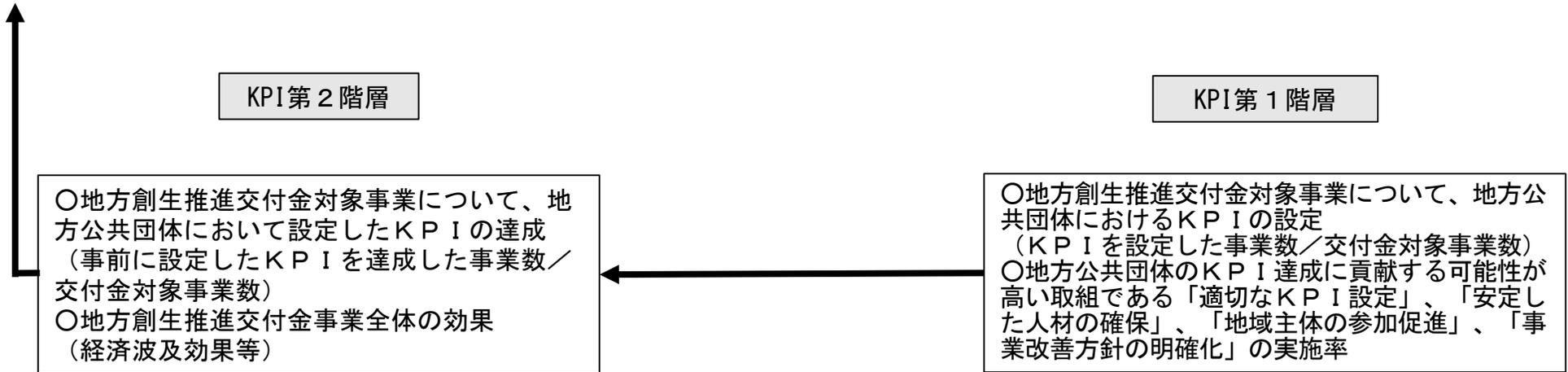
[地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査報告書（令和4年3月）より抜粋]

※KPIの達成を含め交付金事業をより効果的・効率的に実施するため、「（交付金事業のPDCAサイクルの中で）取り組むべきこと」を地方公共団体に示している。

【地方行財政改革等：2. 個性と活力ある地域経済の再生】

1. 政策体系の概要

政策目標：個性と活力ある地域経済の再生に向けて、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における各種KPIの達成を目指す。
また、人口急減地域においては、地域社会・経済の維持に困難が生じており、地域づくりを行う人材の確保を図る。



2. 狙い

活力ある地域経済の再生の取組の推進

3. 具体的な検証項目

	担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
5	内閣府 内閣官房 (まひ七)	地方創生推進 交付金	国地方16 (p87)	地方創生推進交付金が各自治体においてどのような効果があったのか	本年秋までに既存調査(※詳細は参考13)を整理 地方創生関係交付金を活用した事業に関し、外部有識者による会議体における検討を踏まえつつ、更に取組を進める	既存調査を踏まえて検討データ及びデータベースの活用状況等について、引き続き調査